

新春挨拶

新年のご挨拶

一般社団法人日本作業船協会 会長
齋藤 保



会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年も新型コロナウイルスの感染は収まることなく、東京を初めとする首都圏では、1月初めから3月下旬、4月下旬から6月下旬、7月中旬から9月末までと緊急事態宣言が長い間発令されました。

弊協会でも引き続き、勤務は基本的に在宅勤務とし、各種会議等につきましては、Web会議や電子メールにより行うようにしました。

昨年5月に行った理事会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面により開催致しましたが、6月に行った総会及び講演会は、感染対策を講じ、人数も制限して、対面により開催致しました。講演会では北村義浩氏（医学博士・医師）による新型コロナウイルスの感染防止に関する講演を行い、同時にWebによるライブ配信も行いました。また、技術講演会につきましては、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、10月にWeb講演会方式により開催致しました。

受注業務に関しましては、テレワークに対する特段の支障がないように配慮し、現地調査等は発注者の意向を確認して行うなど、発注者との意思疎通を確保するようにしました。

自然災害に関しましては、7月初め及び8月中旬の梅雨前線による豪雨で、鹿児島県、佐賀県、広島県、静岡県等で水害等の大きな被害がありました。その後10月末に、小笠原諸島の海底火山噴火に伴い発生した軽石が沖縄本島等の沿岸部に漂着した問題が発生し、11月には国土交通省でこの軽石に関するワーキンググループが設置され、弊協会もこのワーキンググループに参加しました。さらに、軽石対応に関する検討報告書を九州地方整備局様等に提出致しました。

作業船業界の動向につきましては、我が国の作業船は、隻数の減少が2003年以降続いてきましたが、近年はほぼ横ばいの状況であり、2021年1月1日現在で6,600隻強と2年前に比べ幾分増加しております。船種別では、グラブ浚渫船、起重機船、杭打船などの作業船が建造され、新造船の作業能力は増加傾向にあります。

弊協会の自主研究につきましては、ICT技術の一環として、幅広い分野において活用されと考えられる画像認識技術について、H30年度から研究を開始しました。人物の危険箇所への侵入及び転倒検知、膝下、頭部、半身等が画面に映った場合の識別精度、検知する人数について陸上実証試験を行っております。

また、海洋におけるマイクロプラスチックごみによる生物等への影響、マイクロプラスチックの回収・処理技術等の調査研究を昨年開始しました。マイクロプラスチックの現状、回収・処理技術を調査し、作業船や一般船舶に活用できる回収・処理技術を検討する際の条件・対象範囲等について議論しました。

海外に関しましては、昨年も継続して、海外の新しい作業船や新技術等に関する情報の収集に取り組んでまいりました。これらの情報を整理し、機関誌に随時掲載してまいります。また、3年に1回開催される世界浚渫会議（WODCON）が今年の5月にコペンハーゲンで開催されますが、弊協会からも数編の論文を提出し、我が国の技術を世界に発信していきます。

本年も弊協会は、国内外で蓄積してきた技術と経験を活かして、作業船及び関連技術の発展に寄与してまいります。会員の皆様、国土交通省ならびに自治体のご指導、ご支援を重ねてお願い申し上げます。

結びに、会員の皆様のご多幸と益々のご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。